

目的： 現状の住生活の改善には、住意識の向上につながる住教育が生涯必要であるが、特に社会状況の変化や、家族の成長に伴う住要求の変化、住宅自体にかかわる技術や生産流通システムの変化などから、学卒後の住教育が必要となる。学卒後の社会教育は自由に内容や学習の方法を選ぶことができるので、学校教育にかけた部分を補う意義は大きい。

本研究では、一般社会人の住まいに関する学習実態及び学習要求と、住生活改善要求を明らかにすると同時に、学校卒業後の社会教育として行われている住教育の現状の把握を行いその関連から、今後の住教育のあり方を考察する。本報では、生活者の学習実態と学習要求に焦点をおいて報告する。

方法： 63年度に阪神方面に居住する一般社会人（学習主体）843人を対象に、住生活実態と改善要求および住まいに関する学習実態と学習要求を調査した（回収率77.7%）。調査対象は、都市の持ち家居住者で、20代前半から60代後半までのライフステージは学齢期の子供がいる家庭を含む団体に依頼した。

結果： 住まいに関する学習経験者は、学校段階では2割、学卒後でも3割に満たず、学卒後の学習内容は、資金・間取りなど住宅購入・建設に関する内容に偏っている。学習要求は7割の人が持っており、特に人生の転機である新婚期・高齢夫婦期では、8割以上が学習要求を持っている。学習経験がある人の方が、学習要求も高く、学習効果が現れている。しかし、その内容は過去の学習経験と同様に住宅購入関連が多く、住環境を考慮した住生活の質向上を計るための学習要求は少ない。